

令和2年度上半期

小美玉市水道事業会計
業務状況報告書

茨城県小美玉市
水道局

目 次

小美玉市水道事業業務状況報告

- ・ 令和2年度上半期 小美玉市水道事業業務状況報告書 3
 - 1 概 況
 - 2 業 務

小美玉市水道事業会計決算

- ・ 令和2年度上半期 小美玉市水道事業会計決算報告書 9
- ・ 令和2年度上半期 小美玉市水道事業会計損益計算書 11
- ・ 令和2年度上半期 小美玉市水道事業会計貸借対照表 12
- ・ 注 記 表 15

小美玉市水道事業業務状況報告書

令和2年度上半期 小美玉市水道事業業務状況報告書

1 概 況

(1) 総括事項

市勢の発展と市民生活の向上に伴う水需要に対処するため、本年度も引き続き小美玉市水道事業基本計画による施設等の施設整備を進めてまいります。

本年度事業につきまして、前年度に発注した国庫補助事業による小川浄水場浄水池更新工事1件、配水管布設替工事として竹原下郷地内ほか5件を本年度事業へ繰越しを行いました。

浄水場施設の整備改修として美野里浄水場無停電電源装置改修工事1件、国庫補助事業による配水管布設替工事として山野地内ほか9件、道路改良工事に伴う配水管布設替工事として江戸地内ほか6件、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事として竹原下郷地内ほか1件をそれぞれ発注しました。

なお、今後の発注予定として、浄水場施設の整備改修として小川浄水場ろ過ポンプ等改修工事1件、道路改良工事に伴う配水管布設替工事として竹原中郷内ほか1件、舗装復旧工事として与沢地内ほか4件を予定しております。

また、設計委託業務につきましては、配水管布設替工事等の実施に伴う設計業務4件を委託しました。

経営面においては、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進に努めております。

イ 営 業

本年度の事業予定量として、給水件数 15,150 件、年間配水量 4,212,000 m³、1 日平均配水量 11,540 m³を基本としまして事業を運営し、本年度上半期の実績として給水件数 15,335 件（前年度比 75 件増）、上半期配水量 2,131,500 m³（前年度比 12,204 m³減）、1 日平均配水量 11,648 m³（前年度比 66 m³減）となりました。

上半期有収水量につきましては 1,858,289 m³（前年度比 14,580 m³増）となり、有収率は 87.18%（前年度比 1.17%増）となりました。

この結果、営業収益の根幹となる給水収益（税抜き）は 348,739,220 円（前年度比 0.53%増）となりました。

ロ 経理状況

収益的収支（税抜き）につきましては、本年度上半期の水道事業収益 383,220,904 円に対し、水道事業費用 336,573,614 円を計上し、46,647,290 円（前年度比 2,202,818 円増）の上半期での利益が見込まれます。

また、資本的収支（税込み）につきましては、本年度上半期の収入額 156,453,000 円に対し、支出額 320,499,623 円となり、不足額については損益勘定留保資金、減債積立金、任意積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんする予定となっております。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 75 号	令和 2 年度小美玉市水道事業会計 補正予算（第 1 号）	令和 2 年 9 月 3 日	令和 2 年 9 月 25 日
議案第 84 号	令和元年度小美玉市水道事業会計 決算認定	令和 2 年 9 月 3 日	令和 2 年 9 月 25 日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請番号	申請先	件名	許認可等年月日 (許認可番号)

(4) 職員に関する事項

区分	職員数		増減			備考
	令和2年度	令和元年度	増	減	計	
事務吏員	8	9		1	△ 1	
技術吏員						
計	8	9		1	△ 1	

小美玉市水道事業会計決算
(財 務 諸 表)

令和2年度上半期 小美玉市水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (消費税込) (単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行比	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条 の規定による支出額に 係る財源充当額	合 計				
第1款 水道事業収益	846,653,000	0	0	846,653,000	384,254,779	△ 462,398,221	45.4%	
第1項 営業収益	773,968,000	0	0	773,968,000	384,114,742	△ 389,853,258	49.6%	うち仮受消費税 34,873,922
第2項 営業外収益	72,685,000	0	0	72,685,000	140,037	△ 72,544,963	0.2%	うち仮受消費税 0

支 出 (消費税込) (単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	予算残額	執行比	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計					
第1款 水道事業費	811,608,000	△ 502,000	0	811,106,000	0	0	811,106,000	169,629,159	0	641,476,841	20.9%	
第1項 営業費用	701,314,000	△ 502,000	0	700,812,000	0	0	700,812,000	124,449,604	0	576,362,396	17.8%	うち仮払消費税 8,108,879
第2項 営業外費用	90,092,000	0	0	90,092,000	0	0	90,092,000	45,059,920	0	45,032,080	50.0%	
第3項 特別損失	202,000	0	0	202,000	0	0	202,000	119,635	0	82,365	59.2%	うち仮払消費税 10,877
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0%	

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (消費税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行比	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規程に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額					合 計
第1款 資本的収入	556,692,000	0	556,692,000	204,220,000	0	760,912,000	156,453,000	△ 604,459,000	20.6%	
第1項 加入金	12,485,000	0	12,485,000	0	0	12,485,000	9,845,000	△ 2,640,000	78.9%	うち仮受消費税 895,000
第2項 工事負担金	11,883,000	0	11,883,000	18,667,000	0	30,550,000	18,084,000	△ 12,466,000	59.2%	
第3項 企業債	345,000,000	0	345,000,000	58,969,000	0	403,969,000	0	△ 403,969,000	0.0%	
第4項 国庫補助金	187,323,000	0	187,323,000	126,584,000	0	313,907,000	128,524,000	△ 185,383,000	40.9%	
第5項 資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0%	

支 出 (消費税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			予算残額	執行比	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公 営企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合計			
第1款 資本的支出	959,320,000	0	0	959,320,000	206,927,000	0	1,166,247,000	320,499,623	0	0	0	845,747,377	27.5%	
第1項 建設改良費	708,729,000	0	0	708,729,000	206,927,000	0	915,656,000	195,806,000	0	0	0	719,850,000	21.4%	うち仮払消費税 17,800,547
第2項 企業債償還金	250,591,000	0	0	250,591,000	0	0	250,591,000	124,693,623	0	0	0	125,897,377	49.8%	

令和2年度上半期 小美玉市水道事業会計損益計算書

(令和 2年 9月30日 現在)

	円	円	円
1	営業収益		
	(1) 給水収益	348,739,220	
	(2) 受託工事収益	0	
	(3) その他の営業収益	501,600	
		501,600	349,240,820
2	営業費用		
	(1) 浄水及び配水費	59,959,533	
	(2) 受託工事費	0	
	(3) 総係費	56,367,269	
	(4) 減価償却費	175,078,134	
	(5) 資産減耗費	0	
	(6) その他営業費用	0	
		0	291,404,936
	営業利益		57,835,884
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	84,337	
	(2) 国庫補助金	0	
	(3) 長期前受金戻入	33,840,047	
	(4) 雑収益	55,700	
		55,700	33,980,084
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	45,059,920	
	(2) 消費税	0	
		0	45,059,920
	経常利益		△ 11,079,836
			46,756,048
5	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	0	
	(2) 固定資産売却損	0	
	(3) その他特別損失	108,758	
		108,758	△ 108,758
	当年度純利益		46,647,290
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		46,647,290

令和2年度上半期 小美玉市水道事業会計貸借対照表

(令和 2年 9月30日 現在)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		194,909,726	
	ロ 建物	159,880,575		
	減価償却累計額	<u>△ 98,195,904</u>	61,684,671	
	ハ 構築物及び機械装置	15,650,017,193		
	減価償却累計額	<u>△ 6,439,956,863</u>	9,210,060,330	
	ニ 量水器	48,289,810		
	減価償却累計額	<u>△ 24,399,244</u>	23,890,566	
	ホ 車両及び運搬具	9,991,000		
	減価償却累計額	<u>△ 7,890,417</u>	2,100,583	
	ヘ 工具器具及び備品	11,972,425		
	減価償却累計額	<u>△ 8,078,351</u>	3,894,074	
	有形固定資産合計		<u>9,496,539,950</u>	
	固定資産合計			<u>9,496,539,950</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		682,778,517	
	(2) 未収金		60,464,514	
	貸倒引当金	<u>△ 2,230,000</u>	58,234,514	
	(3) 貯蔵品		13,674,842	
	(4) 前払金		81,100,000	
	(5) その他流動資産		<u>27,651,426</u>	
	流動資産合計			<u>863,439,299</u>
	資産合計			<u><u>10,359,979,249</u></u>

負債の部

円

円

円

3	固定負債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,947,518,096		
	企業債合計		4,947,518,096	
	固定負債合計			4,947,518,096
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	125,895,674		
	企業債合計		125,895,674	
	(2) 未払金		0	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	0		
	引当金合計		0	
	(4) その他流動負債		37,204,922	
	(5) 預り金		40,455,924	
	流動負債合計			203,556,520
5	繰延収益			
	長期前受金		4,520,341,658	
	収益化累計額		△ 1,782,106,696	
	繰延収益合計			2,738,234,962
	負債合計			<u>7,889,309,578</u>

		資 本 の 部		
		円	円	円
6	資 本 金			1,861,405,796
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 加 入 分 担 金	5,919,006		
	ロ 補 助 金	92,085,702		
	ハ その他資本剰余金	14,961,577		
	資 本 剰 余 金 合 計		112,966,285	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	267,447,300		
	ロ 利 益 積 立 金	181,773,000		
	ハ 任 意 積 立 金	430,000		
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	46,647,290		
	利 益 剰 余 金 合 計		496,297,590	
	剰 余 金 合 計			609,263,875
	資 本 合 計			2,470,669,671
	負 債 資 本 合 計			10,359,979,249

注 記 表

1 重要な会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法とする。ただし、先入先出法によることが適当でないものについては、個別法によることができる。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～60年
構築物・機械及び装置	10～60年
量水器	8年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～8年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計との「退職手当組合負担金に関する覚書」を取り交わし、茨城県市町村総合事務組合負担金条例に基づく退職手当組合負担金を負担しているため、退職引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の職員の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給したため、賞与引当金6,383,000円を取り崩した。